

Amendment under article 34

手続補正書

(法第11条の規定による補正)

特許庁審査官 殿

1. 國際出願の表示 P C T / J P 2 0 0 3 / 0 1 2 6 6 6



2. 出願人

名 称 松下電器産業株式会社

MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.

あて名 〒571-8501 日本国大阪府門真市大字門真1006番地

1006, Oaza Kadoma, Kadoma-shi, Osaka 571-8501 JAPAN

国 稷 日本国 Japan

住 所 日本国 Japan

3. 代理人

氏 名 8640 弁理士 河宮 治



KAWAMIYA Osamu

あて名 〒540-0001 日本国大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号

I M P ビル 青山特許事務所

AOYAMA & PARTNERS, IMP Building, 3-7, Shiromi 1-chome,

Chuo-ku, Osaka-shi, Osaka 540-0001 JAPAN

4. 補正の対象

請求の範囲

5. 補正の内容： 別紙のとおり

請求の範囲を以下のように補正した。

(1) 請求項 1

第1行目の「所定の記録媒体に」を「コンピュータシステムにおいて所定の記録媒体に」に補正した。

第2行目の「電子マネーシステムにおける決済方法」を「方法」に補正した。

第3行目の「前記記録媒体に第1の電子マネーの残額を記録し」を「前記記録媒体には第1の電子マネーの残額が記録されており」に補正した。

第4行目の「決済時において、」を「前記コンピュータシステムが、所定の決済時において、前記記録媒体より前記第1の電子マネーの残額を読み出し、請求額を取得し、」

第7行目の「残額から」を「残額から、」に、第8行目の「支払う」を「減算する」に補正した。

(2) 請求項 2

第1～2行目の「第2の電子マネーの残額を記録し」を「第2の電子マネーの残額が記録されている場合に」に補正した。

第3行目の「決済時に前記第1の電子マネーを使用するときは、」を「前記第1の電子マネーの残額から請求額の一部を減算するとともに、」に補正した。

第3～4行目の「前記第2の電子マネーと組み合わせて使用する」を「前記第2の電子マネーの残額から請求額の一部を減算する」に補正した。

(3) 請求項 5

第1行目の「所定の記録媒体」を「コンピュータシステムにおいて所定の記録媒体」に補正した。

第3～4行目の「前記記録媒体に第1の電子マネーの残額および第2の電子マネーの残額を記録し」を「前記記録媒体には第1の電子マネーの残額および第2の電子マネーの残額が記録されており」に補正した。

第5行目の「決済時において、前記第1の電子マネーを使用するときは、前記第2の電子マネーと組み合わせて使用し、」を、「前記コンピュータシステ

ムは、所定の決済時において、前記第1の電子マネーと前記第2の電子マネーとを組み合わせて決済処理を行う場合にのみ、前記第1の電子マネーの残額から請求額の少なくとも一部を減算することを許可し、かつ、」に補正した。

(4) 請求項8

第1～2行目の「電子マネーの残額が記録された記録媒体」を「電子マネーの残額が記録され、コンピュータを用いた電子的な決済に使用される記録媒体」に補正した。

第3行目において、「経時的に減価する」を「前記コンピュータにより経時的に減価される」に、「減価電子マネー」を「第1の電子マネーに」に補正した。

第4行目の「前記減価電子マネーを」を「前記コンピュータが前記第1の電子マネーを」に補正した。

第4～5行目の「減価電子マネーの」を「第1の電子マネーの」に補正した。

(5) 請求項9

第1行目の「通常電子マネー」を「第2の電子マネー」に補正した。

第3行目の「減価電子マネー」を「第1の電子マネー」に補正した。

(6) 請求項10

第1行目の「減価電子マネー」を「第1の電子マネー」に補正した。

(7) 請求項11

第1行目の「減価電子マネー」を「第1の電子マネー」に補正した。

(8) 請求項12

第1～2行目の「残額が記録された記録媒体」を「残額が記録され、コンピュータを用いた電子的な決済に使用される記録媒体」に補正した。

第4～5行目の「前記第1の電子マネーと第2の電子マネーとを用いた決済時において、支払請求額中」を「前記コンピュータによる前記第1の電子マネーと第2の電子マネーとを組み合わせて決済処理を行う時において、支払額中」に補正した。

第5行目の「上限を示す情報を」を「上限を示す情報と」に補正した。

(9) 請求項16

第3～4行目の「第2の電子マネーの残額を合計が支払い請求額となるよう減額し、」を「第2の電子マネーの残額を、減額の合計が支払い請求額に一致するように減額し、」に補正した。

(10) 請求項23を別紙のように追加した。

以上

6. 添付書類の目録

(1) 請求の範囲 第18頁、第19頁、第20頁、第21頁および第21/1頁

請求の範囲

1 (補正後) コンピュータシステムにおいて、所定の記録媒体に記録された金銭的価値に関する情報である電子マネーを用いて電子的に決済する方法であつて、

前記記録媒体には第1の電子マネーの残額が記録されており、

前記コンピュータシステムが、

所定の決済時において、

前記記録媒体より前記第1の電子マネーの残額を読み出し、

請求額を取得し、

所定の基準日と決済日との差に基づき、前記第1の電子マネーの残額を所定比率に基いて減額し、該減額した残額を新たな第1の電子マネーの残額とすることにより経時的に第1のマネーを減価し、

その減価した第1の電子マネーの残額から、決済時における請求額の少なくとも一部を減算する

ことを特徴とする電子決済方法。

2 (補正後) さらに、前記記録媒体に、経時的に減価しない第2の電子マネーの残額が記録されている場合に、

前記第1の電子マネーの残額から請求額の一部を減算するとともに、前記第2の電子マネーの残額から請求額の一部を減算することを特徴とする請求項1記載の電子決済方法。

3. 支払請求額中の前記第1の電子マネーの占める割合の上限を設けたことを特徴とする請求項2記載の電子決済方法。

4. 前記第1の電子マネーを使用する際の支払可能額の下限を設けたことを特徴とする請求項1ないし3のいずれか一に記載の電子決済方法。

5 (補正後) コンピュータシステムにおいて、所定の記録媒体に記録された金錢的価値に関する情報である電子マネーを用いて電子的に決済する方法であつて、

前記記録媒体には第1の電子マネーの残額および第2の電子マネーの残額が記録されており、

前記コンピュータシステムは、所定の決済時において、

前記第1の電子マネーと前記第2の電子マネーとを組み合わせて決済処理を行う場合にのみ、前記第1の電子マネーの残額から請求額の少なくとも一部を減算することを許可し、かつ、支払請求額中の前記第1の電子マネーの占める割合の上限を設けたことを特徴とする電子決済方法。

6. 前記第1の電子マネーを使用する際の支払可能額の下限を設けたことを特徴とする請求項5記載の電子決済方法。

15 7. 前記第1の電子マネーの有効期限を設けたことを特徴とする請求項5記載の電子決済方法。

8 (補正後) 電子的決済可能な金錢的価値に関する情報である電子マネーの残額が記録され、コンピュータを用いた電子的な決済に使用される記録媒体であつて、

前記コンピュータにより経時的に減価される電子マネーである第1の電子マネーの残額の情報と、

前記コンピュータが前記第1の電子マネーを減価処理するときに用いる、減価処理前後の第1の電子マネーの残額の比率である減価率と
25 を記録したことを特徴とする電子マネーの記録媒体。

9 (補正後) 経時的にその価値が変動しない電子マネーである第2の電子マネーの残額の情報と、

決済時の支払請求額中の第1の電子マネーの占める割合の上限とをさらに記録

したことを特徴とする請求項 8 記載の電子マネーの記録媒体。

10 (補正後) 前記第 1 の電子マネーの支払可能額の下限の情報をさらに記録したことを特徴とする請求項 8 記載の電子マネーの記録媒体。

5 11 (補正後) 前記第 1 の電子マネーを減価する時点を示す減額処理日の情報をおよそ記録したことを特徴とする請求項 8 記載の電子マネーの記録媒体。

10 12 (補正後) 電子的決済可能な金銭的価値に関する情報である電子マネーの残額が記録され、コンピュータを用いた電子的な決済に使用される記録媒体であつて、

第 1 の電子マネーの残額の情報と、

第 2 の電子マネーの残額の情報と、

15 前記コンピュータによる前記第 1 の電子マネーと第 2 の電子マネーとを組み合わせて決済処理を行う時において、支払額中の前記第 1 の電子マネーの占める割合の上限を示す情報と
を記録したことを特徴とする電子マネーの記録媒体。

20 1.3. 前記第 1 の電子マネーの有効期限を示す情報を記録したことを特徴とする請求項 1.2 記載の電子マネーの記録媒体。

1.4. 前記第 1 の電子マネーを使用する際の支払可能額の下限を記録したこと
を特徴とする請求項 1.2 記載の電子マネーの記録媒体。

25 1.5. 請求項 8 ないし 1.1 のいずれか一に記載の記録媒体に記録された情報を読み出し、所定の基準日からの経過日数にしたがい、前記記録媒体に記録された減価電子マネーの残額を前記減価率に基いて減額することを特徴とする電子マネーの処理装置。

16 (補正後) . 請求項 12 ないし 14 のいずれか一に記載の記録媒体に記録された情報を読み出し、支払い請求額と第 1 の電子マネーの占める割合の上限を示す情報にしたがい、前記記録媒体に記録された第 1 の電子マネーおよび第 2 の電子マネーの残額を、減額の合計が支払い請求額に一致するように減額し、支払い先の電子マネーを支払い請求額だけ増額する、ことを特徴とする電子マネーの処理装置。

5

17. 所定の記録媒体に記録された金銭的価値に関する情報である電子マネーを用いて電子的に決済する電子マネーシステムにおける決済方法であつて、

10

前記記録媒体に第 1 の電子マネーの残額を記録し、

決済時において、支払い金額が所定の金額を超える時には前記第 1 の電子マネーを用いて決済することを許可し、支払い金額が前記所定の金額に満たない場合には前記第 1 の電子マネーを用いた決済を禁止することを特徴とする電子決済方法。

15

18. さらに、前記記録媒体あるいは他の記録媒体に第 2 の電子マネーの残額を記録し、

決済時において、支払い金額が前記所定の金額を超える時には前記第 1 の電子マネーと前記第 2 の電子マネーの両方を用いて決済することを特徴とする請求項 17 記載の電子決済方法。

20

19. 前記第 1 の電子マネーは、経時的に減価することを特徴とする請求項 17 記載の電子決済方法。

25

20. 前記記録媒体に前記第 1 の電子マネーが減価する程度を示す減価情報が記録されており、所定の日と決済日の差と、前記減価情報とに基づいて前記第 1 の電子マネーの原価後の残額を計算し、前記第 1 の原価電子マネーの残額を原価後の残額で実質的に置き換えることを特徴とする請求項 19 記載の電子決済方法。

2.1. 前記第1の電子マネーに有効期限が設定されていることを特徴とする請求項17記載の電子決済方法。

5 2.2. 決済時において、請求項8ないし11のいずれか一に記載の記録媒体に記録された情報を読み出し、支払い金額が所定の金額を超える時には前記第1の電子マネーを用いて決済することを許可し、支払い金額が前記所定の金額に満たない場合には前記第1の電子マネーを用いた決済を禁止する、ことを特徴とする電子マネーの処理装置。

10

2.3 (追加) コンピュータシステムにおいて、所定の記録媒体に記録された金銭的価値に関する情報である電子マネーを用いて電子的に決済する方法であつて、

前記記録媒体には電子マネーの残額が記録されており、

15 前記コンピュータシステムが、所定の基準日から所定期間経過すると、前記電子マネーの残額を所定比率に基づいて減額し、該減額した残額を新たな電子マネー残額として前記記録媒体に記録するとともに、前記減額した金銭的価値の所有権を他に移動する、ことを特徴とする電子決済方法。